



## 「原油価格」9カ月半ぶりの高値（グローバル）

### 1. 「原油価格」とは？

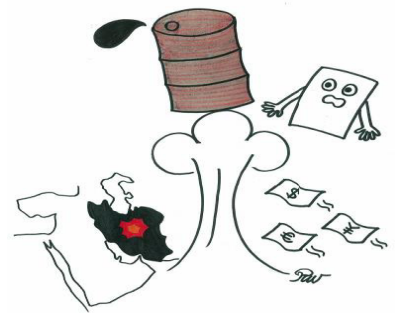
「原油価格」の国際指標としてよく用いられるのは、ニューヨーク市場のWTI原油価格や、中東産ドバイ原油価格です。これらの価格は、原油から作るガソリンや灯油などの石油製品価格に直接影響します。これに国内の需給環境や、販売店の価格競争などが加わり、消費者に届く最終的な価格が決まります。

### 2. 最近の動向

最近、アジア向けの指標となる「中東産ドバイ原油」の価格が、1バレル（≒159リットル）当たり117ドル前後で推移しています。

これは、直近安値の昨年10月初めと比べて約20%高い水準です。リビアの内戦により高騰した、昨年4月末の高値に迫っています。

主な要因は、世界有数の産油国であるイランの情勢が緊張状態にあること。そして、主要先進国の金融緩和政策で市場に供給された潤沢な資金が、投資資金として原油市場に流入しているからです。



### 3. 今後の展開

「原油価格」の高騰は、さまざまな分野に影響を与えます。例えば、電力や都市ガスで利用されるLNG（液化天然ガス）の契約価格は、原油価格に連動して決まります。原発の相次ぐ停止で火力発電の割合が高まる日本にとって、この影響は大きなものになりそうです。日本は昨年、「31年ぶりの貿易赤字」に転じましたが、その要因も燃料の輸入額増加によるものでした。

また、極寒の続く日本では、灯油の高い需要が続いていますが、「原油価格」の高騰などを受けて、東北地方を中心に灯油の値上げが相次いでいます。個人の生活にも影響が出始めているのです。

そして、影響は個人だけでなく企業の収益悪化にもつながります。長引くデフレにより、今は、燃料価格の高騰を、簡単に製品価格に転嫁できません。収益の悪化が見込まれる企業は、設備投資や従業員の賃上げには慎重になります。賃上げが期待できないと、個人は消費を控えてしまいます。

「原油価格」の高騰は、こうして巡り巡って、日本そして世界の景気に影響するのです。今後も、特にイラン情勢の続報には、注意が必要です。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年02月15日【デイリー No.1,228】日本円の最近の動向～日銀の「物価目標」と「資産購入」の増額で、約3カ月ぶりの円安～

2012年01月26日【キーワード No.759】31年ぶりに「貿易赤字」に転じたニッポン（日本）

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社